「デジタル田園都市国家構想交付金」の新旧比較

資料３

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

R4年度予算・R3年度補正予算

法律補助

地方創生推進交付金【当初】

- 先駆タイプ（H28創設、最長５年間）
- 横展開タイプ（H28創設、最長３年間）
  - プロフェッショナル人材事業（H28-H30・R元-R3のパッケージ）
- Society5.0タイプ（R元創設、最長５年間）
- 移住・起業・就業タイプ（R元創設、R元-R6のパッケージ）
- 地方大学・地域産業創生交付金

地方創生整備推進交付金（道・汚水処理施設・港）【当初】

地方創生拠点整備交付金【当初・補正】

- 当初（R2創設、最長５年間）
- 補正（H28補正創設、単年度）

予算補助

デジタル田園都市国家構想推進交付金【補正】

- TYPE2/3【データ連携基盤活用型】（R3補正創設、単年度）
- TYPE1【優良モデル導入支援型】（R3補正創設、単年度）
- 地方創生テレワークタイプ（R2補正創設、単年度）

R5年度予算・R４年度補正予算

地方創生推進タイプ

- 先駆型
- 横展開型
- Society5.0型
- プロフェッショナル人材事業型
- 移住・起業・就業型
- 地方創生整備推進型
- 地方大学・地域産業創生交付金

地方創生拠点整備タイプ

- 当初
- 補正

デジタル実装タイプ

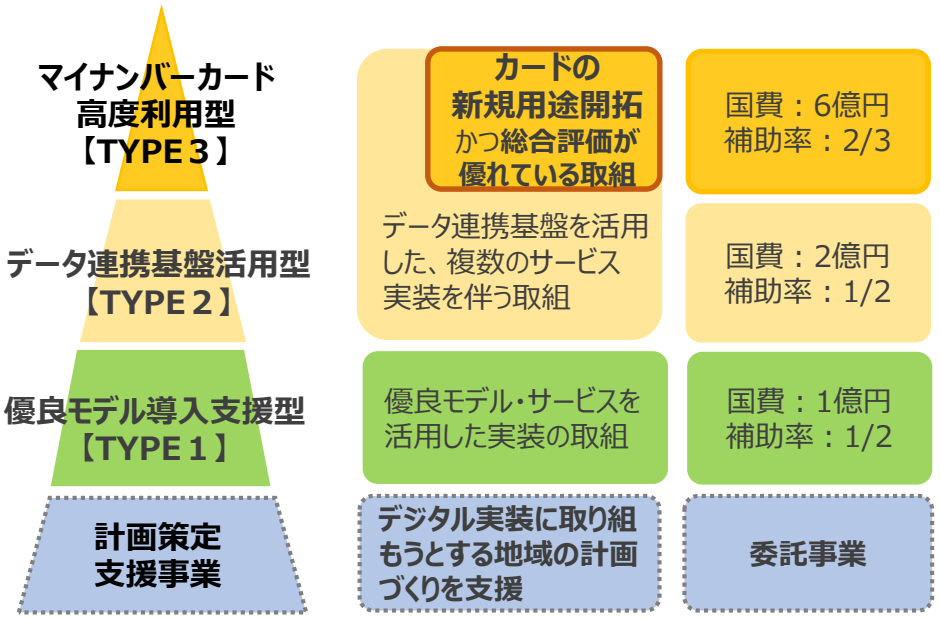
- マイナンバーカード利用横展開事例創出型
- マイナンバーカード高度利用型【TYPE3】
- データ連携基盤活用型【TYPE2 】
- 優良モデル導入支援型【TYPE1 】
- 計画策定型（委託事業）
- 地方創生テレワーク型

1

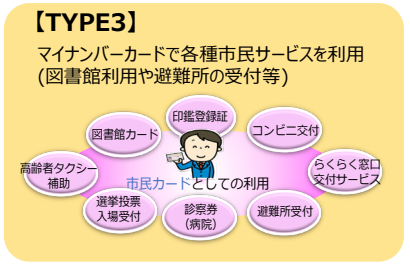
デジタル実装タイプ（仮称）TYPE1/2/3等の全体像について

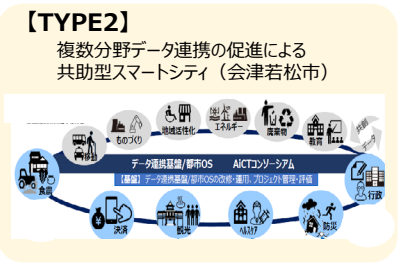
デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 【TYPE3】（TYPE2の要件を満たす）新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立
詳細	＜TYPE別の内容＞ ※2/3の同時申請は不可



＜対象事業（一例）＞





※申請上限数（上記TYPEの合算値）：都道府県９事業　市町村５事業

※上記の他、R4補正限りの時限措置として、
マイナンバーカード利用横展開事例創出型を創設（国費3億円、補助率10/10）

＜その他の新規要素＞

・マイナンバーカードの利活用促進、スタートアップの活用促進など、国の重要施策を推進する観点からの一定の優遇措置

・KPI（デジタル実装1,000団体）達成に向けたボトムアップ支援

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

令和５年度分　米原市　単独申請事業

■優良モデル導入支援型【TYPE1 】

・公共施設利便性向上（予約システム導入）

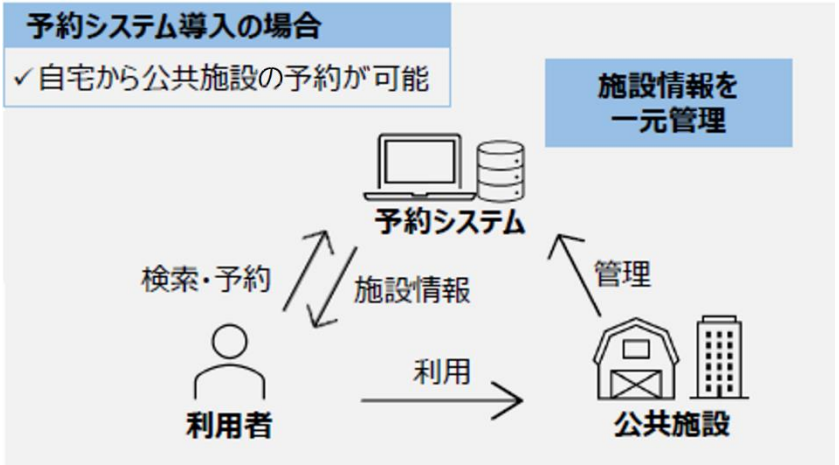
・コンビニ交付サービス積極活用事業

・職員採用試験のデジタル化

・保育所等入園選考業務に係るAI・システム導入事業

公共施設利便性向上（予約システム導入）

事業概要 【公共施設利便性向上（予約システム導入）】

実施地域	滋賀県米原市	事業費	23,100千円
実施主体	滋賀県米原市	人口	37,828人
事業概要	市内の社会教育施設、スポーツ施設等、約40施設の申込みや予約状況確認をオンライン上で実現させる。これにより、これまで各施設の利用者等に負担を強いてきた当該施設への事前予約に伴う往復移動、書類記入などといった手間が軽減され、利便性の向上が期待される。		
具体サービス	【利用者向け】 • 利用者は、スマートフォン等からオンラインで公共施設一覧の検索、空き状況の確認、施設の利用申請が可能となる。また、予約、抽選申込、予約キャンセル、備品の変更などについても実施可能となる。 【管理者向け】 • オンラインでの施設利用申請をシステムで一元管理可能となる。 • 利用者ごとの利用金額の計算、納付書の発行、利用履歴の確認等についても、補助機能により利用可能となる。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン申請割合	【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム利用者の満足度 ②公共施設利用者数の増加	

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（３カ年分）

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI①	オンライン申請割合	種別	アウトプット	単位	%
KPIの概要、測定方法	施設利用申請のうち、オンラインで施設の利用申請が行われた割合 年間の申請件数およびシステムログから割合を算出する。				
事業成果等の計測に適する理由	割合が高いほど、申請書の提出に要する移動時間や事務負担が削減されていると考えられるため。 なお、時期によって施設の利用数に増減が生じるため、年間の割合で計測する。				

2023年度末	2024年度末	2025年度末
30%	50%	70%

【アウトカム指標（成果指標）】

KPI❶	システム利用者の満足度	種別	アウトカム	単位	ポイント
KPIの概要、測定方法	システムを利用した人の5段階評価満足度の平均値。 システム利用登録者を対象に、任意のアンケートを入力してもらうことで測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	満足度が高いほど、利便性が向上できたと考えられるため。 また、アンケート画面にて、任意で不満な点を記入してもらうことで、サービスの改善を図る。				

2023年度末	2024年度末	2025年度末
3	3.5	4

KPI❷	公共施設利用者数の増加	種別	アウトカム	単位	増加割合%
KPIの概要、測定方法	システムを導入した公共施設の利用者の増加割合				
事業成果等の計測に適する理由	公共施設の利用申請における利便性向上を狙ったシステムであるため。 施設利用者が増えるほど、利便性が向上し、より多くの人が利用できたと考えられるため。 施設によって利用者規模がことなるため、前年度比で計測する。				

2023年度末	2024年度末	2025年度末
5%増	10%増	20%増

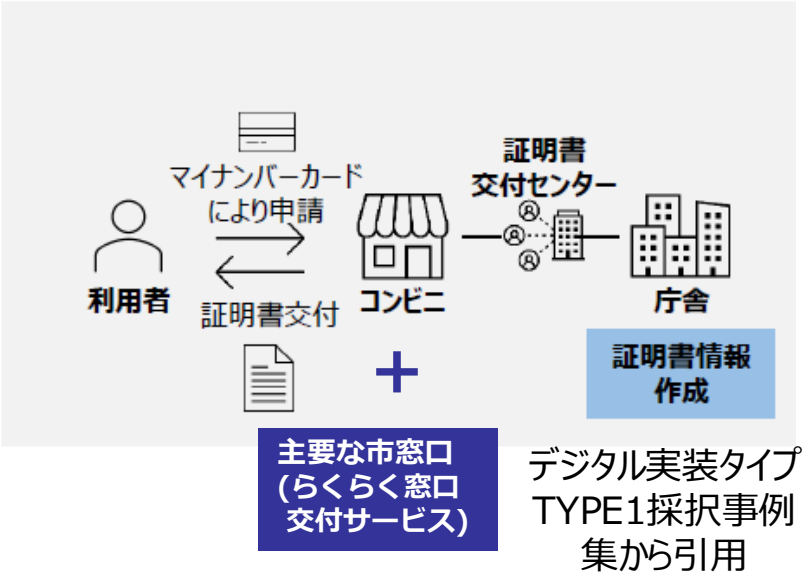
事業計画（実装計画･運営計画）

■ 運営計画（中長期スケジュール）

	2023年度	2024年度	2025年度
公共施設予約システムの導入	サービス実装	定期的にシステム利用を促す	定期的にシステム利用を促す
対象施設の増加検討		導入施設での効果･実績等を周知し、対象施設の拡大を促す	導入施設での効果･実績等を周知し、対象施設の拡大を促す
新規利用者の増加に向けた周知広報	事前周知、サービス説明	定期的な広報実施	定期的な広報実施

コンビニ交付サービス積極活用事業

事業概要 【コンビニ交付サービス積極活用事業】

実施地域	滋賀県米原市	事業費	7,133千円
実施主体	滋賀県米原市	人口	37,828人
事業概要	コンビニ交付の増強および主要な市庁舎窓口でのらくらく窓口交付サービス導入など、コンビニ交付サービスの積極活用により、市民目線による関連手続の標準化および手書省略化ならびに庁内手続の簡素化を推進する。		
具体サービス	【コンビニ交付　対象書類および対象施設の増加】 ・住民票記載事項証明書をコンビニ交付サービスの対象書類に追加するよう改修作業を行う。 ・現在は本市証明書の発行対象外となっている施設（事業者）で発行可能となるよう改修作業を行う。 【らくらく窓口交付サービスの導入】 ・主要な市庁舎の窓口にらくらく窓口交付サービスを導入し、コンビニ交付機で行う申請が市民にとっての標準申請となるよう体制構築を行う。	 デジタル実装タイプTYPE1採択事例集から引用	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①諸証明のコンビニ交付率	【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民の満足度（窓口アンケート）	

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（３カ年分）

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI①	諸証明のコンビニ交付率	種別	アウトプット	単位	%
KPIの概要、測定方法	諸証明のコンビニ交付および市役所窓口交付の枚数によるコンビニ交付率				
事業成果等の計測に適する理由	証明書のコンビニ交付の追加やコンビニ交付対象施設の増加、およびらくらく窓口交付サービス導入による、コンビニ交付率の増加が、本事業の成果測定に適している。				

2023年度末	2024年度末	2025年度末
20%	30%	40%

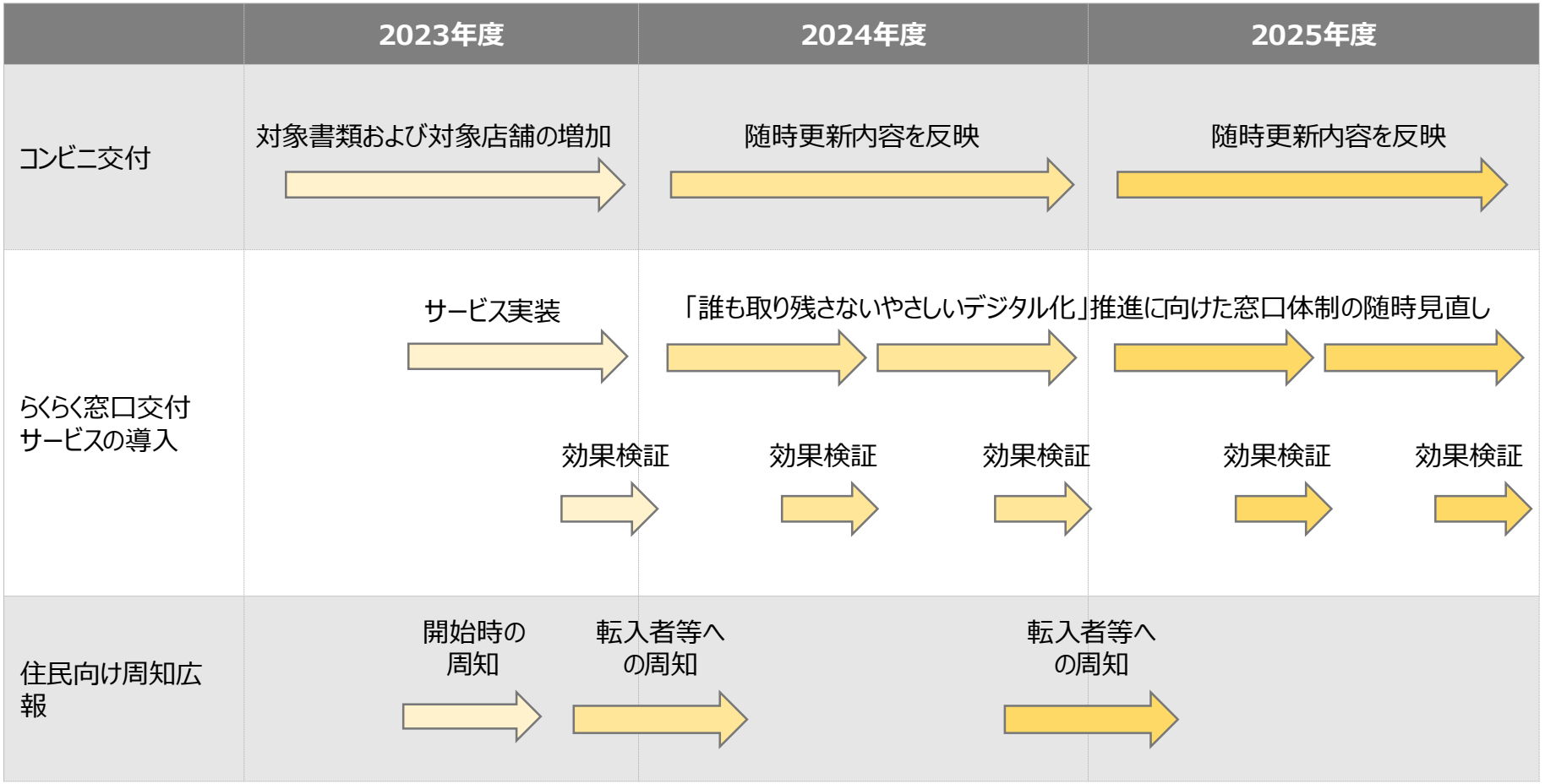
【アウトカム指標（成果指標）】

KPI❶	市民の満足度（窓口アンケート）	種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法	窓口アンケートに、らくらく窓口交付サービス利用等についての項目を追加し、市民の満足度を調査。				
事業成果等の計測に適する理由	らくらく 窓口交付サービスを利用し 満足した 人数が 多いほど、らくらく 窓口交付サービス 導入の 効果があると 考えられるため。また、アンケートに不満な点を記入してもらうことで、サービスの改善を図る。				

2023年度末	2024年度末	2025年度末
60%	70%	80%

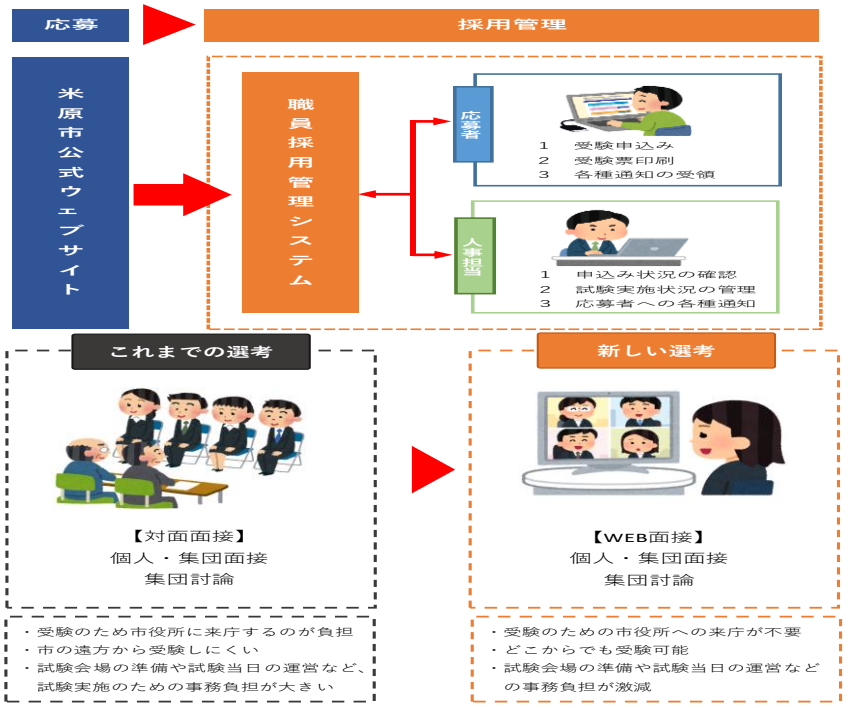
事業計画（実装計画･運営計画）

■ 運営計画（中長期スケジュール）



職員採用試験のデジタル化

事業概要 【職員採用試験のデジタル化】

実施地域	滋賀県米原市	事業費	1,155千円
実施主体	滋賀県米原市	人口	37,828人
事業概要	多様な人材の確保を図るため、職員採用管理システムを導入し、どこからでも負担感なく採用試験の申込みや採用試験の受験ができる環境を整備する。 また、WEB面接サービスを導入し、１次試験における面接を録画動画で行うことにより、受験者の負担軽減および採用事務の効率化を図る。		
具体サービス	【職員採用管理システム】 • 採用試験のWEB申込み • システムによる受験者の管理 • 受験者への一括通知 【WEB面接サービス】 • 面接動画作成、登録 • 面接動画による選考および選考結果の登録 • 選考結果の職員採用管理システムへの連携		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①職員採用試験応募者数 ②成績開示請求者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①職員採用試験の受験辞退率 ②職員採用試験に係る事務作業時間数

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（３カ年分）

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI①	職員採用試験応募者数	種別	アウトプット	単位	人
KPIの概要、測定方法	職員採用試験（上級行政職）の応募者数。（2022年度実績：83人） 職員採用管理システムにて確認し、測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	職員採用管理システムの導入により、これまでの紙文書での受験申込みからWEBを利用し気軽に申込みができるため、本事業の成果測定に適している。				

2023年度末	2024年度末	2025年度末
120	120	120

KPI②	成績開示請求者数	種別	アウトプット	単位	人
KPIの概要、測定方法	受験結果の成績の開示請求をした受験者数。 職員採用管理システムにて確認し、測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	職員採用管理システムの導入により、これまで来庁の上対面でのみ認めていた成績開示について、当該システムを介してWEB上で実施することができるようになるため、本事業の成果測定に適している。				

2023年度末	2024年度末	2025年度末
24	25	26

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（３カ年分）

【アウトカム指標（成果指標）】

KPI❶	職員採用試験の受験辞退率	種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法	職員採用試験（上級行政職）の応募者数に対する受験を辞退した者の割合。 職員採用管理システムおよびWEB面接サービスにて確認し、測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	１次試験の受験のための市役所への来庁が不要になることから、受験の負担感が軽減され、受験応募のみを行い、実際の受験を辞退する者が減少すると見込まれるため、本事業の成果測定に適している。				

2023年度末	2024年度末	2025年度末
5	5	5

KPI❷	職員採用試験に係る事務作業時間数	種別	アウトカム	単位	時間
KPIの概要、測定方法	受験応募書類の確認・受付作業、受験票の発送作業、合否通知の発送作業、試験会場の準備作業など、職員採用試験に係る事務作業の時間数。 実際に、作業に要した時間を測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	これまでは受験応募書類の確認・受付け作業に約20時間、受験票の発送作業に約７時間、合否通知の発送作業に約13時間、試験会場の準備作業に約３時間を要していたが、職員採用管理システムおよびWEB面接サービスの導入により、これらの作業時間が大幅に縮減されると見込まれるため、本事業の成果測定に適している。				

2023年度末	2024年度末	2025年度末
1	1	1

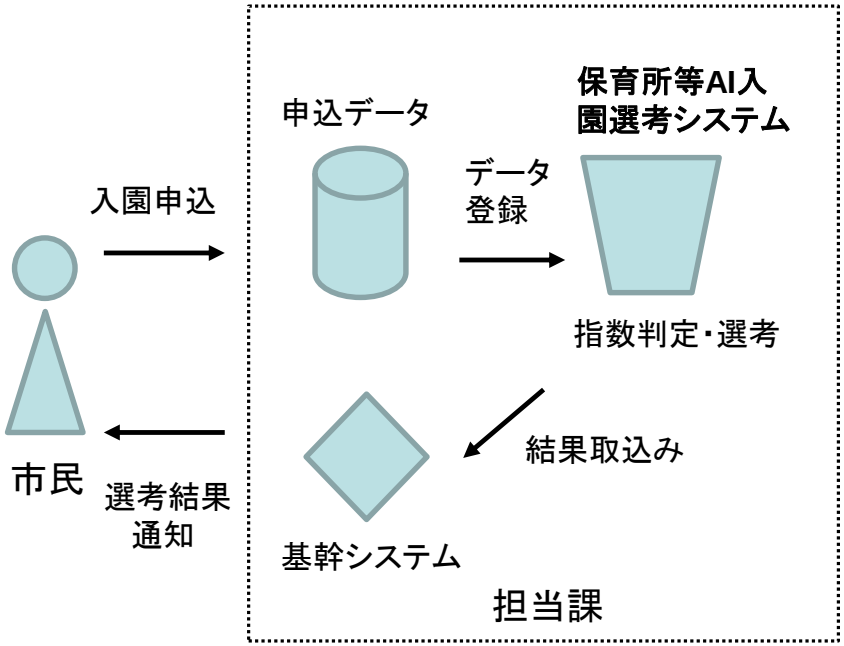
事業計画（実装計画・運営計画）

■ 運営計画（中長期スケジュール）

	2023年度	2024年度	2025年度
職員採用管理システムの導入	システム実装 →	WEB申込みの対象とする採用試験の範囲の拡大などを随時見直し →	
WEB面接サービスの導入	サービス実装 →	個人面接のほか集団面接・集団討論への拡大など随時見直し →	
職員採用試験の広報	広報誌、CATV等での広報 →	広報誌、CATV等での広報 →	広報誌、CATV等での広報 →
米原市職員選考委員会	本事業による採用試験の実施状況を報告・評価 →	本事業による採用試験の実施状況を報告・評価 →	本事業による採用試験の実施状況を報告・評価 →

保育所等入園選考業務に係るAI・システム導入事業

事業概要 【保育所等入園選考業務に係るAI・システム導入事業】

実施地域	滋賀県米原市	事業費	5,907千円
実施主体	滋賀県米原市	人口	37,828人
事業概要	・保育所等の入園申込書の受付・選考事務が、複雑な内容から対応に時間を要するため、保護者への選考結果の通知が入園申込書類を受付してから、最長２か月程度時間を要する状況となっている。 ・この課題に対応するため、入所選考業務に係るAI・システムの導入により、事務処理を早め、市民への選考結果の通知の早期発送、保育士の保育等の従事時間拡大による市民サービスの向上に繋げる。		
具体サービス	【保育所等AI入園選考システム】 ・本システムの導入により、入園申込書類の受付・選考事務がシステム上で実施可能となるため、これまで手作業により以下の事務に従事していた時間が削減されるため、市民への選考結果の通知を早めることが可能となる。 　また、これまでは受付・選考業務の一部を市内各園の職員に依頼していたが、システムの導入により市職員のみの対応で可能となるため、保育士が業務に従事していた時間を保育等の業務に充てることが可能となり、市民サービスの向上に繋がる。 〇システム化される作業 ・　入園申込書類から算出する保育所等への入園の優先度を示す指数の判定、選考作業		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①　保護者への早期の選考結果の通知 ②　保育士の保育従事時間の拡大	【アウトカム指標（成果指標）】 ①　市の入園募集事務・保育サービス等に関する市民の満足度	

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（３カ年分）

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI①	保護者への早期の選考結果の通知	種別	アウトプット	単位	時期
KPIの概要、測定方法	現在10月に入園申込書書類を受付し、選考結果の通知を送付するのが12月下旬頃となっているため、システム導入後に現在の通知時期との比較を行う。				
事業成果等の計測に適する理由	システム導入により、選考業務に係る時間が短縮することで、選考結果の通知発送時期を早められることが見込まれるため。				
2023年度末	2024年度末	2025年度末			
現在の通知時期から１週間程度早く通知	現在の通知時期から２週間程度早く通知	現在の通知時期から3週間程度早く通知			

KPI②	保育士の保育従事時間の拡大	種別	アウトプット	単位	時間・日
KPIの概要、測定方法	保育士が入園選考事務に従事した時間を測定し、手作業時と比較して削減された時間を計数し、日数に換算 ※　日数は7.75時間/日で換算				
事業成果等の計測に適する理由	保育士が選考業務に従事する時間が削減されるほど保育等の園の業務に従事することになるため。 ※　入園申込み書類の提出を徐々に園から市にシフトさせるため、段階的な指標を設定				
2023年度末	2024年度末	2025年度末			
-60時間（-8日分）	-90時間（-12日分）	-120時間（-15日分）			

【アウトカム指標（成果指標）】

KPI❶	市の入園募集事務・保育サービス等に関する市民の満足度（アンケート）	種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法	例年１月末頃に発送する各園入園説明会資料と一緒に保護者向けのアンケートを発送し、入園募集事務・保育サービス等に関する満足度（選考結果の送付時期等）を調査する。				
事業成果等の計測に適する理由	１月には各保護者の利用先施設が決定していることから、入園募集一連に関する満足度を調査することができるため、次年以降の業務改善につなげることができる。				
2023年度末	2024年度末	2025年度末			
75%	80%	85%			

事業計画（実装計画・運営計画）

■ 運営計画（中長期スケジュール）

	2023年度	2024年度	2025年度
A）保育所等AI入園選考システムの整備	システム実装	機能追加を検討	機能追加を検討
B）システムの活用方法の検討・効果検証	システムによる効果検証	前年の検証結果をもとに活用方法の検討・効果検証	前年の検証結果をもとに活用方法の検討・効果検証
C）市民評価	アンケートにより評価	アンケートにより評価	アンケートにより評価

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）
令和５年度分　米原市　単独申請事業

■優良モデル導入支援型【TYPE1 】
・公共施設利便性向上（予約システム導入）
・コンビニ交付サービス積極活用事業
・職員採用試験のデジタル化
・保育所等入園選考業務に係るAI・システム導入事業

⇒これらは、国の自治体ＤＸ推進方針に基づく米原市ＤＸ推進方針の関連事業として優先付けしたもの。
⇒本市の更なるデジタル化の取組・課題について、規模の大小問わず、様々な御意見をぜひとも頂戴したい。

「米原市ＤＸ推進方針」の策定の経緯

■令和2年12月

全国の自治体が重点的に取り組むべき内容等がとりまとめられた「自治体DX推進計画」が総務省で策定。

自治体DX推進計画策定の目的

○　政府において決定された「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体の情報システムの標準化・共通化などデジタル社会構築に向けた各施策を効果的に実行していくためには、国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として、足並みを揃えて取り組んでいく必要がある。

○　このため、総務省は、「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等をとりまとめ、「自治体DX推進計画」として策定し、デジタル社会の構築に向けた取組みを全自治体において着実に進めていく。

推進体制の構築

○組織体制の整備　○デジタル人材の確保・育成　○計画的な取組み　○都道府県による市区町村支援

重点取組事項

○自治体の情報システムの標準化・共通化　○マイナンバーカードの普及促進　○行政手続のオンライン化
○AI・RPAの利用推進　○テレワークの推進　○セキュリティ対策の徹底

米原市デジタルトランスフォーメーション推進方針

■米原市におけるＤＸの意義

１．米原新時代、来庁等でしかできなかったことが、どこからでも

２．デジタルを最大限活用する自治体運営への変革

■目指す方針

デジタルファースト

書面でできることは
デジタルでも
できるように

**誰も取り残さない
やさしいデジタル化
＆活用支援**

スマホ活用、
市民・団体等への
継続支援

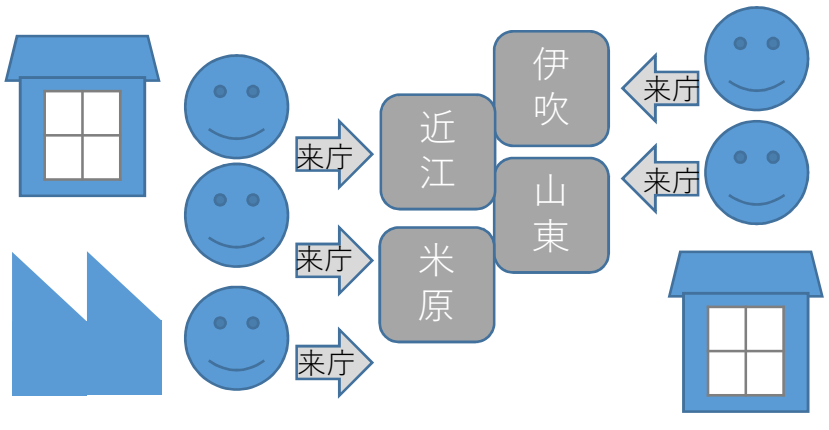
**ワンストップ・
ワンスオンリーの
実現**

市民サービスおよび
庁内各種手続は
1回で完結

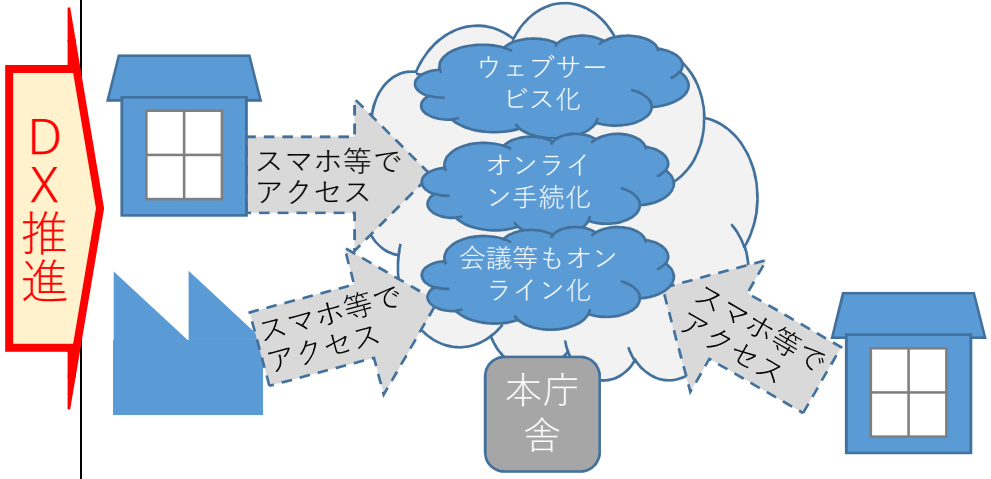
**業務オペレーションの
簡潔化＆デジタル完結**

作業工程減、
ヒト＆モノの移動経費減

■分庁舎体制時の行政サービスイメージ



■米原新時代での行政サービスイメージ



米原市デジタルトランスフォーメーション推進方針

米原市におけるDX取組内容と将来イメージ

事業者や各種団体との連携・意見交換等を通じながら、ＤＸ化を一層推進する

米原市ＤＸ推進方針【令和４年度～令和６年度】　関連取組一覧【概要】

目指す方針

- デジタルファースト
- ワンストップ・ワンスオンリーの実現
- 誰も取り残さない、やさしいデジタル化＆活用支援
- 業務オペレーションの簡潔化＆デジタル完結

取組目標

１　地域・産業・暮らしのＤＸ

マイナンバーカードの利用増加

身近な場所でスマートフォン等活用支援

テレビやSNSでの情報発信力強化

児童生徒オンライン学習機会増加

地域課題を解決するデジタル実装の推進

２　行財政運営のＤＸ

（１）来庁等でしかできなかったことが、どこからでも

行政手続オンライン化

- マイナポータルで手続オンライン化
- その他手続オンライン化

庁内資料閲覧や予約情報オープン化

- 公共施設予約システム
- 市民との共有システム（市公式ウェブサイト、自治会専用サイトなど）の整備・更新
- 庁内保有資料のデータ閲覧・オープンデータ化の検討

市主催の会議・研修等オンライン化

（２）ＤＸ推進体制の整備

各種業務の省力化、デジタル化、標準化・共通化

- AI・RPAの利用促進
- 庁内業務効率化・自動化
- 各種事務ルールの簡素化
- 庁内資料のデジタル化・共通化
- 情報システムの標準化・共通化
- テレワークの推進

外部人材・知見の活用、人材育成等による体制強化（詳細は別紙のとおり）

セキュリティ対策の徹底

庁内システム、ネットワーク機器等の適切な更新